

その他 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
1	999901	議事調査費／委員会運営費	1 ～ 3	
2	999902	議事調査費／委員会調査活動費	4 ～ 6	
3	999903	議事調査費／議員研修費	7 ～ 9	
4	999904	議員報酬等	10 ～ 12	
5	999905	広報広聴費／議会広報広聴費	13 ～ 15	
6	999906	広報広聴費／議会図書室管理費	16 ～ 18	
7	999907	議会総務費	19 ～ 21	
8	999908	議事調査費／議事運営費	22 ～ 24	
9	999909	議会総務費／議場設備修繕費	25 ～ 27	
10	999910	議会総務費／政務活動費	28 ～ 30	
11	999911	議会総務費／自動車購入費	31 ～ 33	2017(H29 年度)開始 予定事業

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999901	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	常任委員会や議会運営委員会，特別委員会その他委員会等の運営を適正かつ効率的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償 ・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償 ・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	
事業費(千円)	4,099	3,879	3,894	3,894	15,766
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,099	3,879	3,894	15,766

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・委員会に出頭した参考人に対する実費弁償・各種委員会に出席した委員に対する費用弁償・各種委員会会議録の作成に係る音声データの反訳料	—	
事業費(千円)	3,894	0	19,660
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,894	19,660

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	14 議事調査費／委員会運営費	3,879	0	0	0	0	3,879
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,879	0	0	0	0	3,879



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	委員会等開催回数を活動指標に上げており、9月の地域福祉委員会が2日にわたり開会されたことなど、活発な委員会活動の結果として実績値が見込値を上回った。 決算額については、会議録の反訳料は、会議時間によって変動するため、当該年度は結果的に予算額より抑えることができた。	1.27	0.5	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		委員会等開催回数	単位	回
事業費(千円)	2,355					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018
	県支出金	0	①見込値	113	113	113
	地方債	0	②実績値	119		
	その他	0	割合			
	一般財源	2,355	(②÷①)	105%		



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	書記の議事運営、法令等に関する知識の向上が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	会議録校正の業務を行う際に、担当書記ごとの事務量の違いが出てしまっているため、グループ内の職務の振り分けの改善が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	会議録作成の方法等を工夫することで、コストの見直しを考えていきたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	会議録作成について、担当書記ごとの事務量の違いが出ているため、遅れが出ている。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	会議録作成に関して、再任用職員による反訳原稿のチェックを含め、より効率的な会議録作成方法を工夫していく。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999902	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／委員会調査活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	各委員会が所管する事務についての調査研究のために現地調査や先進地視察をし、政策提言への反映などにつなげる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料。 H28年度実績議会運営委員会堺市・京都市182,630円 常任委員会大和市・つくば市・越谷市・調布市・足立区・小田原市・さいたま市・福島市・宇都宮市・神戸市・加古川市・広島市2,010,800円	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料	委員会の調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料	
事業費(千円)	2,421	4,765	4,997	4,997	17,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,421	4,765	4,997	17,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	調査活動に要する旅費と自動車借上料。議案審査や事務事業調査等で専門的事項に係る調査が必要になった際の、学識経験者等への調査委託料	—	
事業費(千円)	4,765	0	21,945
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,765	21,945

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	15 議事調査費／委員会調査活動費	4,765	0	0	0	0	4,765
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,765	0	0	0	0	4,765



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標の見込値どおり, 4常任委員会と議会運営委員会の県外視察, 県内視察を実施した。各委員会とも予算以下の経費で視察を行った結果, 決算額が予算額より抑えることができた。		0.46		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		委員会調査活動(先進地視察)実施回数			単位 回
事業費(千円)		2,220	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		7	7	7	7
	県支出金	0	②実績値		7			
	地方債	0	割合					
	その他	0	(②÷①)		100%			
	一般財源	2,220						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	視察等による調査内容等については, 委員会等にて必要な調査を行うため, 旅費などの削減は見込むことができない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各委員会では, 調査結果を元に毎年政策提言を行っているが, より政策実現に向けた提言にする必要がある。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	市政の課題や市民ニーズをよりの確に把握し, 先進事例の収集などを的確に行い, 委員会の所管事務調査など議員活動をサポートする。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999903	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議員研修費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・議員の専門的な知見を高めるため、研修会等の実施により、議員の政策提言・立案能力の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等 〔直近5年間に実施した鈴鹿市議会議員研修会のテーマ〕 H24年度「これからの議会運営について」 H25年度「三重県議会における議会改革について」 H26年度「モータースポーツの振興について」 H27年度「今後の地域経済と鈴鹿市の産業振興を考える」 H28年度「市内自動車産業の現状について」	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	鈴鹿市議会議員研修会、北勢5市議会議員合同研修会に係る講師謝礼、研修負担金等	
事業費(千円)	226	323	214	214	977
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	226	323	214	977

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市議会議員研修会、研修負担金等	—	
事業費(千円)	214	0	1,191
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	214	1,191

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	12 議事調査費／議員研修費	323	0	0	0	0	323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		323	0	0	0	0	323



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標である見込値どおりの実績値であった。北勢5市議会合同研修会と市独自の議員研修会を開催した。決算額は、北勢5市議会研修会の負担金であり、市独自の議員研修会の費用は不要であった。		0.08		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修開催回数			単位	回
事業費(千円)		60							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	60	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	研修会の講師について、すでに企業やNPO等の活用を行っている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	議員の調査・研修、政策立案の手助けとなるような研修会にするため、研修内容を考える上での職員の知識向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	妥当であると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議員の政策提言、立案能力向上のための効果的な研修が必要である。
--------------------------------------	---------------------------------

A 改善



改善手法	議員との協議を行いながら、議員の能力向上に向けた研修を企画していく。
------	------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999904	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議員報酬等				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	【議員報酬】議長・副議長・議員報酬（鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例） 【議員期末手当】議員期末手当（鈴鹿市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第6条第2項） 【議員共済会負担金】地方議員年金制度の廃止法の施行前に受給資格を有している対象者への支給に要する費用のうち、 地方議会議員共済会が保有する残余の積立金を除いた地方公共団体が負担する費用。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【人件費】議長報酬等 議員期末手当【議員共済会 給付費負担金】4月1日における当該地方公共団体の議会の議員の標準報酬月額に12を乗じて得た金額に負担金割合を乗じて得た金額。【議員共済会 事務負担金】	・人件費 議長報酬、副議長報酬、議員報酬、期末手当 ・議員共済会給付費負担金 2016年度と同様 ・議員共済会事務負担金 議員一人あたり年額 13,000円(13,000円×平成29年4月1日現在の議員定数)	・人件費 議長報酬、副議長報酬、議員報酬、期末手当 ・議員共済会給付費負担金 2016年度と同様 ・議員共済会事務負担金 議員一人あたり年額 13,000円 (13,000円×平成30年4月1日現在の議員定数)	・人件費 議長報酬、副議長報酬、議員報酬、期末手当 ・議員共済会給付費負担金 2016年度と同様 ・議員共済会事務負担金 議員一人あたり年額 13,000円(13,000円×平成31年4月1日現在の議員定数)	
事業費(千円)	333,819	331,380	333,819	333,819	1,332,837
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	333,819	331,380	333,819	1,332,837

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	【人件費】議長報酬等、期末手当【議員共済会給付費負担金】2016年度と同様【議員共済会事務負担金】算出方法は前年度同様	—	
事業費(千円)	331,380	0	1,664,217
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	331,380	1,664,217

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1 議員報酬／議長	7,376	0	0	0	0	7,376
2	2 議員報酬／副議長	6,486	0	0	0	0	6,486
3	3 議員報酬／議員	174,569	0	0	0	0	174,569
4	4 議員期末手当	67,833	0	0	0	0	67,833
5	5 議員共済会負担金	75,116	0	0	0	0	75,116
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		331,380	0	0	0	0	331,380



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	条例等に基づき、適切に議員報酬及び期末手当の支給を行った。		0.15		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		報酬支払議員数			単位 人
事業費(千円)		333,843						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	32	32	32	32	
	地方債	0	②実績値	32				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	333,843						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	条例や法律に基づくものであるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	報酬及び期末手当は条例の規定に基づくものであり、共済会負担金は法令の規定に基づくものである。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999905	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会広報広聴費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	議会基本条例の趣旨に則り議会活動等を広く一般に広報し、また、市民からも広く議会に対する意見等を広聴するため、議会の広報広聴機能を重点的に強化する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	・広報広聴会議の開催 ・議会報「議会だより」発行 ・議会中継 ・議会ホームページの運営・管理 ・市民への議会報告会開催	
事業費(千円)	13,729	12,768	13,042	13,042	52,581
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,729	12,768	13,042	52,581

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・広報広聴会議の開催・議会報「議会だより」発行・議会中継・議会ホームページの運営管理・市民への議会報告会開催	—	
事業費(千円)	13,042	0	65,623
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,042	65,623

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	17 広報広聴費／議会広報広聴費	12,768	0	0	0	0	12,768
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,768	0	0	0	0	12,768



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標が議会だより発行回数であり, 見込値どおりに実施できた。経費については, 予算額より安価で作成できたため, 低く抑えられた。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.05		—		
		決算額	活動指標		議会だより発行回数			単位	回
事業費(千円)		11,053							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	11,053							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	職員がレイアウト等を考えているが、民間に委託することは可能と思われる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	議会だよりのレイアウト, 編集作業を行う上での専門知識の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	議会だよりの配付方法についての検討を行っていきたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	広報誌(議会だよりの)以外の議会広報の手段として, フェイスブックなどのSNSを活用した方法も考えていかなければならない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	SNSの活用について, 他市の活用状況を調査し, 本市にあった手法を考える。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999906	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	広報広聴費／議会図書室管理費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	議員の調査研究に資するため、蔵書の充実等、議会図書室の機能を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	・官報、新聞等の購入費 ・加除式図書等の追録代 ・議員の調査研究に有用な図書の購入 ・官報情報検索サービスシステム利用料	
事業費(千円)	1,155	1,098	1,097	1,097	4,447
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,155	1,098	1,097	4,447

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・官報、新聞等の購入費・加除式図書等の追録代・議員の調査研究に有用な図書の購入・官報情報検索サービスシステム利用料	—	
事業費(千円)	1,097	0	5,544
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,097	5,544

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	16 広報広聴費／議会図書室管理費	1,098	0	0	0	0	1,098
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,098	0	0	0	0	1,098



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標は図書購入冊数であり，見込値より実績値が下回った。例年購入している図書以外に新規に購入しなかったことによる。		0.26		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		図書購入冊数		単位	冊
事業費(千円)		840						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	25	25	25	25	
	地方債	0	②実績値	17				
	その他	0	割合 (②÷①)	68%				
	一般財源	840						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	図書室の蔵書の選定を行うための知識の向上が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	図書室の蔵書の整理、見直しを行い、利用を増やすための手法を考えなければならない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	図書室のコストを考える上で、図書室としての利用を増やさなければならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現状として利用が少ないため、議員に利用しやすい図書室の整備を行わなければならない。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	他市の図書室の状況を調べ、議員の調査・研究活動、政策・立案の手助けとなるような議会図書室とするため、図書室の整備を行う。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999907	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	【議長及び議長交際費】議長等議会に係る交際費。 【議会秘書業務費】議長・副議長その他議員等が出席する・参加する陳情・行事等の公務を円滑に遂行する。 【議長会等各種団体活動費】全国・東海・三重県市議会議長会や全国高速自動車道市議会協議会、関西本線複線電化促進協議会において、相互連携・問題協議・要望活動等を行う。 【事務局管理費】議会事務局の管理運営等を適正かつ効率的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【議会及び議長交際費】慶弔費等【議会秘書業務費】陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】全国・東海・県の各市議会議長会負担金等【事務局管理費】議場等設備等の維持管理に要する費用等	【議会及び議長交際費】慶弔費、各種負担金・協賛金、会費等【議会秘書業務費】各種議長等への受賞者への賞金などの交付。陳情・行事等の旅費・参加負担金等。【議長会等各種団体活動費】○全国市議会議長会・・均等割261,000円人口割327,000円 ○東海市議会議長会・・均等割13,000円人口割20,000円慶弔基金拠出金1,000円 ○三重県市議会議長会・・平等割11,607円人口割59,860円東海市議会議長会定期総会開催県負担金積立金5,044円 ○全国高速自動車道市議会協議会・・20,000円【事務局管理費】議会事務局の所管する施設設備等の効用財産等の維持管理に要する費用、消耗品・議品等の購入費、一般的な事務管理等に要する事務費。【特財】(諸収入)議会史売払い代6千円。	前年度と同様	前年度と同様	
事業費(千円)	6,846	5,571	5,886	5,886	24,189
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	6	6	0	12
	一般財源	6,840	5,565	5,886	5,886

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	前年度と同様	—	
事業費(千円)	5,886	0	30,075
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	12
一般財源	5,886	0	30,063

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	7 議会総務費／議会及び議長交際費	300	0	0	0	0	300
2	8 議会総務費／議会秘書業務費	223	0	0	0	0	223
3	10 議会総務費／議長会等各種団体活動費	928	0	0	0	0	928
4	11 議会総務費／事務局管理費	4,120	0	0	0	6	4,114
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
	合計	5,571	0	0	0	6	5,565



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は各種団体活動・要望活動等への出席回数であるが、例年どおり出席したため、見込値と実績値が同じであった。決算額のうち議会秘書業務費は、ベルフォンテン市訪問のため、補正を行った。交際費や秘書業務費などは、当初から予想がつかない面があるため、結果的に予算より下回ることになった。	2.46		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.75		—		
		決算額	活動指標		各種団体活動・要望活動等への出席回数			単位	回
事業費(千円)		4,995							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	15	16	17	14		
	地方債	0	②実績値	15					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	4,995							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	議長の日程調整など, 過去の状況を確認しつつ, 行っているが, まだまだ不十分であるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	事務局管理費については, かねてより削減に努めているが, 再利用・再使用・使用削減をさらに意識することで削減の余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議長の日程調整など, 過去の状況を確認しながら行っているものの, まだまだ不十分なところがある。
--------------------------------------	--

A 改善



改善手法	課内での情報共有, 執行部との連携をさらに強化し, 適確な公務遂行のサポートに努める。
------	---

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	999908	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議事調査費／議事運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	定例会や臨時会の本会議及びその他議会運営を適正かつ効率的に実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	
事業費(千円)	2,809	2,386	2,668	2,668	10,531
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,809	2,386	2,668	10,531

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・本会議に出席した議員に対する費用弁償 ・本会議会議録の印刷等作成に係る経費 ・本会議会議録の作成に係る音声データの反訳料	—	
事業費(千円)	2,668	0	13,199
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,668	13,199

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	13 議事調査費／議事運営費	2,386	0	0	0	0	2,386
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,386	0	0	0	0	2,386



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標は本会議開催回数であるが、一般質問の通告者数等で日程を決めるため、見込値より実績値が下回った。会議録反訳料等の予算は、前年度実績により予算化しているが、会議時間・日数によるため、結果的に決算額は予算額を大きく下回った。	1.22		0.5		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.1		—		
		決算額	活動指標		本会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		1,769							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	31	31	31	32		
	地方債	0	②実績値	30					
	その他	0	割合	96%					
	一般財源	1,769	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	書記の議事運営, 法令等に関する知識の向上が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	会議録作成の方法等を工夫, 配付部数の見直しを検討することで, コストの見直しを考えていきたい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	議事運営における議案審議等が, 議会基本条例の趣旨に沿って, 効果的・効率的に運営されるよう, 議会活動を適切に補佐する。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	書記の知識向上のため, 議会運営, 法制執務等に関する研修に参加する。
------	-------------------------------------

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999909	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費/議場設備修繕費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	議場での議事運営を適正かつ安定的に実施する									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	本会議場の音響設備の劣化による取替業務	—	—	—	
事業費(千円)	25,000	0	0	0	25,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,000	0	0	25,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	25,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	25,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	庁舎建設時に設置した音響設備で、経年劣化により更新を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		本会議場音響設備更新件数			単位 件
事業費(千円)		24,818	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	0	0	0
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	24,818						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当該年度のための事業であり, 見積合わせにより, コストダウンを図ったため, 妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	庁舎建設時に導入した機器が経年劣化により修理, 入れ替え時期がきている。
--------------------------------------	--------------------------------------

A 改善



改善手法	—
------	---

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999910	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費／政務活動費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	・地方自治法の規定に基づき、市政に関する調査・研究その他の活動に必要な経費の一部を会派に対し交付する交付金。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H22年度14,660,666円 H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。 [決算額] H23年度14,008,130円 H24年度16,227,762円 H25年度14,482,857円 H26年度15,742,990円 H27年度15,132,808円	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	
事業費(千円)	18,600	18,600	17,670	17,670	72,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,600	18,600	17,670	17,670

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		当該会派の所属議員数に月額50,000円を乗じ、さらに当該年度に属する月数を乗じて得た額を交付する。	—	
事業費(千円)		18,600	0	91,140
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18,600	0	91,140

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	9 議会総務費／政務活動費	18,600	0	0	0	0	18,600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,600	0	0	0	0	18,600



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		交付会派数が活動指標となっているが、無所属を含む8つの会派に対して、交付事務を行った。年度途中の会派異動に対しても届出に沿った補助金の増額、減額を行った。7会派が交付額全額を支出せず、市への戻入があったため、決算額は下記のとおりとなった。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		交付会派数			単位	会派
事業費(千円)		16,350							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8		
	地方債	0	②実績値	8					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	16,350	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	条例において経費の範囲などは定めているが、個別具体的な用途については、他市の状況や判例を精査し、市民や議員へ適確な説明ができるような知識の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	職員の知識を向上することで、改善の余地がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	条例によって交付金額が規定されているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、政務活動費の使途については、全国的な問題となっており、本市としても市民に明確な説明ができる体制を整えていく必要があり、「政務活動費の手引き」の作成が急務である。
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	他市の手引きやガイドラインを参考にして、2017年度中に作成するよう努める。
------	--

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	999911	単位施策 番号	—	部局名	議会事務局
				所属名	議事課

まちづくりの柱	—	施策	—
めざすべき 都市の状態	—	単位施策	—

事業名	議会総務費/自動車購入費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					—
事業概要	議長車購入費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	議長車(平成14年式)の老朽化に伴う、買い替えに要する経費。	—	—	
事業費(千円)	0	4,500	0	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	4,500	0	4,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	4,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	4,500

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1242 議会総務費／自動車購入費	4,500	0	0	0	0	4,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,500	0	0	0	0	4,500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		自動車購入台数			単位	台
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	1	—	—		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—
--------------------------------------	---

A 改善



改善手法	—
------	---